

人口問題研究所

研究資料第十九号

昭和三十一年十月

ハトバラワールド植民地バランスシート論

厚生省 人口問題研究所

目次

- 一、 はしがき
- 二、 人口の排け口としての植民地
- 三、 投資と植民地
- 四、 原料と植民地
- 五、 貿易と植民地
- 六、 門戸開放の問題
- 七、 植民地と通貨の問題

一、はしがき

第一次大戦終結後久しからず相次いで生じたエチオピア戦争、独逸の

膨脹政策

満洲事変等の国際事件は世界が再び戦争の暗夜にあることを暗示

示した。そしてこれらの事件が契機となつて世界平和の脅威たるべきの

出来事の本質的原因が何であるかの探究が促されたことは当然の事であ

つた。その結果これらの事件の指導者が平和維持への関心に向いて弱いと

ゆうこと、更に平和への信頼の弱いことは当時の世界の領土的経済的分割

が英米佛露に有利であつたこと、これらの諸国に著しく不利であつたこと、換

言すれば国際的均衡の欽如に眞の原因があるとゆうことが一般に信ぜら

れるに至つた。

翻つて最近の歴史を顧るに、十九世紀の末から二十世紀の初頭にかけて

世界の列強は絶えず擾乱に巻込まれて来た。總ての列強は何れも不満であり、飢えたる狼の如くアフリカとアジアの分割に焦りまわつて来た。即ち總ての列強は何れも所謂 *dynamic power* であつたのである。擾乱はいつか終りを告げた。英米佛にとつては獲物は満足なものであつた。彼等は獲たものは保持するのだと主張した。ロシアは一八一七年の革命が根本的変位の変化を来した。新しい政府と社会制度が出現し、そこにおいて帝風主義的野心は何等の役割をも有らなかつたのである。かくして英米佛露の四ヶ国は所謂 *static power* となつて沈静状態に入った。尤も第一次大戦後においても英佛は獨逸植民地の大部分とトルコ帝風の大きな部分を吞込む程の貪慾は残してゐたが。

一方日独伊は十九世紀の爭奪戦では全く立ち遅れとなつた。國策的統一

が比較的後れたので出発が遅れたのである。彼等は寒々とした日の当りぬ

地域に押込められてゐると苦情を言い続けた。日本に取つては英那の征服

は困難の緩和に役立ったが、その後愈々この方向への努力を続けた。独

伊にとつてはこうした判りしに救済は手近かに得られなかつた。独は

才一次大戦に敗れ、その植民地のみでなく本土の一部をも喪つた。伊太利

は形の上で日戦勝者であり、北東の辺境地帯を取返すことが出来たが、寝

返りの際、約束とは異つて貪弱な植民地をもちつたに過ぎず、大いに失望し

た。

こうして才一次大戦は三つの大國を安穩な生活に落はかせることが出

来ず、これらの三國は少くとも潜在的には赤と同じく、タリテミワクなもの

として残つたのであつた。独は若し世界貿易の一般的條件が許すならば

大戦前の如く必要を輸入の支拂のたがに化学薬品と機械の輸出が出来た。
 であらうが後述の如くそれも出来なくなつた。伊太利は元来こうした手段
 を大規模に採ることの出来な国柄で、その傳統的な方法は勞働の輸出であ
 ったが、移民制限特に佛蘭西、南米、合衆国によつて嚴重な制限を蒙るこ
 とになつた。更に肉類を人口の側から眺めて見ると、資源の不均衡に如え
 て、ドイツ、スイツクパワールの人口密度はスタティツクパワールに比べる著しく高
 かつた。即ち耕地一平方哩當りの人口はロシアの六六人、合衆国の一〇〇
 人、フランスの二九四人、英風の五九六人に對し伊太利は四七七人、独
 五七八人、日本二四一八人となつてゐた。スタティツクパワールの内で英風
 の人口密度は例外的に高いが、しかし英國は世界最大の帝風の中心として、
 非常に特權的な地位にあり、世界人口の二%を以て世界輸出貿易の一一%

を占むるといふ極め不安泰を境邊に置かれたいたのである。

しかも口レア、合衆国では人口の自然増加を支持する余裕があり、また

フランスでは人口は停滯的であり、英国に於いても人口は急速に停滯状態

に接近しつつある一方、毎年独逸に於いては約三〇系、伊太利五〇万、日

本一〇〇万の人口自然増加が起つてゐるのである。

以上の如き経済的資源と機会に關する國際的不均衡は世界的苦況の

發来するや々の眞の姿を暴露するに至つた。各国は不況を乘切る自給手段

として、各種の通貨操作、為替管理、移民制限、高率関税、割当制の如き

諸種の措置を採つた。これらの措置が所謂持つる国をも大なる困難に迫つた。

このことは謂ふまでもないが、独伊の苦惱は殊に甚しかつた。独伊兩國は

外國からの原料供給に頼る処處に乏しかつたに拘り、工、級等は債務国である

しかし輸入の大部分は自己の通貨圏以外から買付けなければならな
 ったのである。しかも製品の輸出によつて、また労働の輸出によつて支拂
 うことは不況の進行と共にますます困難となり、従つて国民の生活程度は
 次第に低下せざるを得ない状態に立ち至つた。

また従来の互恵的または世界貿易体制は崩壊し、通商上の互恵主義、双務下
 義への傾向が強められた。そしてそれによつて最も打撃を受けたのは従
 来であった。というのほ以前の様に他の大陸から原料を輸入し、その利益を

欧州大陸に輸出すること困難となり、また互恵主義の原則に則つて輸
 入市場を開放しようとしても、其処は既に他の列強の縄張りとなつて居

る。これへの割込みは不可能に近かつたからである。また不況の勃発以来
 謂經濟がソク化傾向が強められたことは周知の通りであるが、この傾

多岐的な世界貿易体制の崩解に悩む居たドイツミッドパワーの苦痛を
一層甚しいものとした。

こうした世界経済秩序の变革と直面して、ドイツナミッドパワーが自己の
支配下にある供給源を獲得せしむる衝動に駆られたことは無理からぬこ
とであった。この衝動はやがてエチオピア戦争、他は、現状行破、膨脹政
策の形をとつて次第に具体化された。第一次大戦は欧州に於ける恒久的平
和の樹立のために戦はれたが戦争は結局に於いて安定を齎すに至らず、
一次大戦後いくばくも留まらず此処に世界は再び暗雲に閉ざされるに至る
のであった。

こうして緊迫した状態の下に於て平和の樹立と維持のため、国際政治の
舞臺に於いて多くの論議が交はされたことは謂うまでもないが、所謂持て

る國の側においても、吾界平和の見地から何等かの價格を支持はせられ
 ならざることの一般に認められべきであらうが、犯すの主張である旧植民
 地返還といふことについては多くの反討論が行われた。これらの反討論に
 ついて詳述することは本文の取扱範圍以外に属するが、これらの反討論の
 一つの論據とされたものが以下紹介せんとする植民地のカランヌスシール論
 なのである。この論の詳細は本文に譲るが一言して云えば植民地の所々
 といふことは其の本国にとつて経済的價値が、場合によつては單なる一
 擔に過ぎないといふ主張である。國際關係を經濟の面から見るに、
 ほんまに植民地が果して所有に値し得るか否かの問題は世界經濟一
 面的發展、平和の確立の見地から一応取上げて検討を加えて置くべき
 と思われぬ。この問題は二處返還の問題ではあるが、第二次大戰後の國

この問題として再び採り上げられる可能性は強い。この見方よりすれば問題は古くして而も新しいということが出来よう。

ここに紹介せんとする *Barbara Ford* の植民地バランスシート論は彼の著書 *The International Balance Sheet*, 1938 の第一章をなすものである。原著は人口の排けと投資原料貿易の四項目から構成されて居る。またこれらの問題と関係して門戸開放通貨の問題をも取扱つて居るので、これと同じ構成で論説の紹介を進めたいと思う。

二、人口の排けとしての植民地

本国における過剰人口の排けとしての移住植民地の所有の要求に対するワードの見解は次の如くである。即ちワードによれば移民の流れを決定する要因は四つあり、第一は氣候、第二は土地、第三は自然資源、第四は

人口稀薄といふことであつて、大なる移住植民地は總て之等の條件を多少に抱らず満してゐる。其の最も異型的なものは合衆国である。従つて領土の所有或は政治的支配といふことは其の土地への定着者の数との關係に和いて何等の重要性を有しなむといふのである。以上がワルドの結論であるが、右の結論の基礎づけとして彼が挙げてゐる歴史的事實について以下その大略を紹介しよう。

移民運動が世界史の上において非常に重要な役割を果したことは確かである。十九世紀における、歐洲大陸からの純移民は實に一九〇〇万に及んだ。しかし我々がこゝで問題とするは移民の總數ではなく、彼等が何処に行つたかといふことである。といふのは過剰人口の圧力といふことが叫ばれるときには其れは有ゆる土地に對してではなく、それは或る特別の

方から本国に多く支配される領土に好しむべからである。

成る程歐洲から一九〇〇年の永任的移民が去る行つたが、其の内僅か

五〇万が植民地に定着し去に過ぎない。歐洲諸國領有の植民地の四分の三

はアフリカにあるが、アフリカは移民の二%以下しか受容れていない。ま

た歐洲諸國領有の植民地の五分の一以上はアジアに在るがアジアへの移民

は一%にも達してはいない。しかるに歐洲諸國が領土の僅か十五分の一しか

所有してはいない処のアフリカに對しては移民の九〇%が去る行つたのである

る。各國別に觀察しても右と同じことが云い得る。例へばオランダは最も

富裕な植民地帝國を所有して居る本國に於ける人は圧力は歐洲に於いて最

も富い國である。これらの事實にも抱らオランダ人は蘭領東印度へ流入

しないのみでなく、層々蘭領植民地へ去る行つたオランダ人よりも植民地

から本國へ帰るものの方が多くなつてゐる。

同じことがベルギ、独逸、伊太利についても云える。英陸の場合も多少事情が違ふが、それでも自後領について一八一五年から現在までの全植民は總數の三六%に過ぎず、一方合衆國に行つたものは五七%にも達してゐる。しかもこの三六%の内にはカナダから合衆國への再移民が含まれてゐるのである。

ワードは右の如き、尸史的事實を示しつつ、移民の流れを決定する要因は植民地があるという事實によつては影響されないものであつて、これを決定するものは先に挙げた四つの要因であると結論してゐる。現に合衆國は尸史上移住植民地として最大のものであるが、その合衆國も一七七四年以後は植民地ではなくなつてゐる。しかし植民地ではなくなつたという事實

其の後アメリカに定住したものの数には何等の影響を及ぼして居らず、一九〇七年には年間に一〇〇万以上の最大の移民を容れ居るではなかつたかと思つてゐる。

最近十年間各国によつて採られた移民制限の措置が人口過剰の持たざる国に困難されてゐるが、移民制限法を以て植民地要する正当化せんとする議論に對してはワードは次の如く反駁してゐる。即ち最近移民制限法は異なる国籍に對する差別待遇が尚題となつてゐるが、しかし差別的な移民法が一方にあるからと云つて、歐洲諸国がその過剰人口を氣候、生産力、上着人口の圧力が歐洲移民を不可能とする如き植民地へ送ることによつて解決するといふ基本的事実を變へるものではない。

三 投資と植民地

投資の問題は更に二つに分けて取扱はれている。即ち第一は移住のため

植民地の整備に必要を投資であり、第二は普通の意味の資本投下である。

(一) 移住と投資

第一は資本の長よりして持たざる國が移住植民地を建設することが困難であるとしか次の如く論じている。

今日植民地の過剰人口の價值ある排けに必要があるが、そのためには、本国政府は
 改洲移民が生活出来るような條件を植民地に作り出すことが必要である。そして植民地が貪弱であればある程移住植民地建設のための資本供給は大きくなるを得る。植民地時代の合衆國は最も貪弱を移民にさへ生活の機会を與えた。植民の初期においては土地は無償で得られた。無償

の土地が盡きた後に於いても、移民は急速に発達しつつあつたアメリカ工業に吸着せしむる希望があつた。しかし今日に於いては事情は異つてゐる。

今後植民地の建設には多額の投資を必要とするが、所謂資本が乏る国がこの目的のために充当し得る如き自由になる。そして巨額の資本を利用することは出来まいであらう。

(三) 植民地投資

投資の問題は更に量的方面と質的方面とに分つて考察されてゐるが、先づ量的方面に關するワトドの見解は、要するに國際的投下資本のうちで植民地に投せられた部分に比較的僅少なものであつて、海外投資の見地から見ると、植民地の價値は少いといふことに歸するのである。即ち諸外國への

投資は領土の政治的支配とは比較的無關係であつて、資本の流れは移民

の流れと同様に経済的機会によつて決定されるといふのである。この主張の據り所として若干の数字的事実が挙げられてゐるが、その一部をこゝに紹介すれば、英國の海外投資は一九一三年当時約四百億ポンドに及んでゐたが、その内一三七%が従属的植民地帝國(印度を含む)に投せられてゐた。他方二〇%は合衆國に、他の二〇%はラテンアメリカに投せられた。三四、六%の最大割合が自治領に投せられてゐた。この事實のふによつて見ても、政治的支配の重要なことゝが證明される。なおこゝに注意すべきことは、一九一三年に於いては自治領は既に永く獨立國家があつたといふことである。

また印度は大戰後ある程度の経済的自治を獲得したが、しかし英國の投資は一九一三—一九三〇年の間に三七八百万ポンドから五四〇百万ポンド

えと増加してゐる。

フランスについても同様のことか云える。

要するに資本の流転を決定するものは経済的を諸條件であつて政治的支配ではないといふのがワールドの見解である。

次は植民地投資の面的方面であるが、ワールドによれば投資の価値を決定するものは、その時々、世界市況であつて、植民地の所有といふこととは関係がないと言つてゐる。即ち政治的支配下にある植民地に投下された金が故に特別の価値があるといふことはないといふのである。

次にワールドは植民地投資の価値の階級性に論及し、植民地投資は価値あるもので有り得るが、しかしそれが誰のために価値あるものであるかといふ問題が重要であり、これが植民地の価値を決定する基本的な問題である。

更にこの問題は投資のみならず、原料の供給の問題、市場の問題とも関
聯した重要なものであると云い、大略次の如く論じている。

英國は非常に複雑な社会で、異なる集團、異なる利害関係者から成之し
て居り、同一の事柄に對して總々の者が利益を受けるといふことは有り得
ない。納税者は植民地領有のための勘定を支拂はされるのに、投資家は利
益を得るのである。例へば一九一三年に於いて南アフリカで発行された英
國の有價證券は三七〇百万ポンドであつた。しかしこの三七〇百万ポンド
に對してはボア戦争による英國の矢費二五〇百万ポンドを見合はなければ
ならない。また英國の國防費の全額を植民地商業の利益のためと見るこ
とには正しくないとして、海軍費の非常に多くの部分が遠隔にして散在す
る植民地の領有に基づくものであることは事實である。

以上の如くワードは植民地の價値を階級を立場に於いて考察し、植民地の領有が一部階級を除いては、一國全体にとつて利益無きものであるとの印象を與えようとするが如く思われる。

処で以上のワードの所論に於いては、植民地への投資が國際的に何等の差別待遇を受けまいと云ふことが前提とされてゐる譯であるが、若し植民地の領有といふことが其の本國に特別の差別的利益を齎して居るとすれば其のこととは植民地の政治的支配を辯護する有力な理由となつて来る譯である。

ワードによれば植民地の領有が本國の投資家に差別的利益を與えるものには二種類あるといふ。第一は本國によつて採られる積極的手段から、第二は植民地領有といふ事實によつて自ら作り出される地の一般の利益

益である。例えは植民地有價證券はしばしば本國の證券市場にわたるのみ
 上揚されるという事、共通の國語、共通の通貨等は本國の投資家にとつ
 て極めて有利な立場を與える。この好例はベルヤト領コンゴであった。
 ここでは開港開放は條約によつて保障されはるが、實際にわたる投資の
 最大部分はベルヤト人によつて供給されはるのである。南領東印につ
 いても同じことが云える。

第三の差別的利益は本國の側に在りて意識的を排他的政策に基づくもの
 である。これに該当する所の英國植民地に在ける唯一の例は英國石油の外
 國に在る開港の禁止である。しかもフランスは投資会社の三分の二が佛
 人によつて支配されるに非ざれば外國資本を排除するといふ政策を採つた。
 日本もフランスと同様に徹底的を排他的政策を採つた。然るに

おける外國人の新投資は認めず、既に設立された高社をも買収しつつある。
ソドは以上の如く、植民地投資の上に作用する二つの差別的利益を説
いてゐるが、その内第一のもの、即ち植民地の領有という事實が自ら本國
に對して裔者地の利益に對しては、それが有意的でない限り止むを得ない
という立場をとつてゐるものの如くである。

スオエの排地的政策に基づく利益に對しては、英國としては、石油につ
いての特殊の場合以外には、こうした政策は採用してゐないこと、一方アラ
ブ、日本等においては、かかる政策が強力に採られてゐる實を指摘し、暗
に英國の立場を辯護せんとしてゐるかに見える。

之を要するに、先づ第一に投資地としての領土の價値はその土地の生産
力に基づくものであつて、支配の問題とは關係がないといふこと、例へば、

合衆國とシヤソは一つは獨立國一つは植民地であるが投資地としては先に有利であること、またリヒアは誰によつて所有されるとしても投資地としてば貧弱であるといふこと。

次に國際投資の金額に比較すれば植民地資本の總計額は極めて少く、そして或る場合にはその價值は植民地の領有の直接の結果たる種々の政治的動向によつて裁殺されるといふのがワールドの所論の要點である。

四、食料と植民地

ワールドによれば植民地の食料及び食料の供給力は世界の資源に比べれば重要なものではなく、これらの重要な供給者は何れも獨立國である。従つて今日植民地或は屬領である土地を領有することは本國の工業に取つても消費にとつても殆ど影響がないといふのである。獨乙にとつてはカメル

インを取戻すよりも又インを征服した方が遙かに價値があるといふのである。エバソードの本問題についての結論であるが以下彼の所論の大略を述べれば次の如くである。

先づ食料については、植民地食料の内では世界産額中に占める割合の大半を占めるのはコ、アモロ、茶、砂糖、バナナ、三つでこれ以外のものは何れも10%以下に過ぎない。しかもこれら四つの食料も決して重要なものとは云えない。一方植民地においては羊肉、小麦の供給は皆無であり、バターは0.7%小麦は2%以下豚肉は1%牛肉は1.5%しか供給がない。かくの如く食料の重要な供給地は植民地ではなく、独立国例へばニュージーランド、オーストラリア、アルゼンチン等なのである。

次に原料について見るに、紙紮に植民地的な産物は一つしかない。即ち

ゴム(九六%) とバームオイル(九九%)である。満洲が植民地と云えるならば

大豆(九〇%)は殆ど全く植民地産物と云える。また錫は約六〇%、黒鉛は四

六%、燐酸礦物は五三%、銅は二一%の供給があるが、其の他のものは重

要でない。ゴムと銅を除けばゲソパルスの所謂基礎原料は植民地には貧弱

である。要するに食料と同じ、主要原料の供給者は独立國であつて植民

地ではないといふのである。

主要原料問題については將來の開發の可能性をいふ考慮を拂ふことか

必要であり、ワードも此處に若干觸れてゐるが其の態度は寧ろ否定的であ

る。ワードによれば、植民地は本國産開發されてゐないことは事實であ

る。開發の資源を發見する機會は歐洲に於けるよりも大であることは事實であ

る。伊太利はアビシニアで石油に突當るかも知れない。しかし他面は和

植民地物産の価値を減少せしむる地の物資の代替の問題があり、合成品
 による代替物の製造の可能性がある。植民地ではないが、千りの硝石、独
 逸のナトリウムの如きもの一例である。こうした点を考慮せば新しき資源発見の
 可能性、或はリハラ砂漠を羊毛、石炭、合成ゴムに変せしむる科学的方法
 に相当の顧慮を料うとしても植民地の原料供給力は世界に比べると重
 要性なく、従つて現在植民地或は臣領である地域を領有するといふことは
 本國に比つて殆ど影響がないといふのである。

ワードは右の如き一般論より更に進んで旧独立植民地の食料及原料供給

地としての価値に論及し、タンガニカは極めて僅かのコーヒー、カメ

ルーシ、トールランドは若干のアスベスト、コ、アを産出し、また原料として若干の 磷酸礫物、少量の鉛、極め

て少量の銅を産出するに過ぎず、ケツペルスの云う基礎的物資、石炭、鉄

独 独 独 銅とと比較すると全く無意味であると云うのである。

五、貿易と植民地

既に述べた如く、植民地の資源は比較的貧弱であるが、このことから植

民地貿易が世界貿易の上で余り重要でないといふことは寧ろ當然である。

ワトドは述べられている。ワトドによれば植民地貿易は世界貿易の10%程度

に過ぎず、各因別に見ても決して重要な地位を占めまい。試みに一九

三四年の間に植民地本國間の貿易を見るに次表の如くである。

總輸入額中植民地	總輸出額中植民地
よりの輸入割合	えの輸出割合

フランス	二五、五%	二九、九%
------	-------	-------

日本	二五、一%	二二、〇%
----	-------	-------

合衆國

一八八%

一〇二%

ポルトガル

一〇九%

一〇四%

イギリス

七五%

九六%

オランダ

五六%

七二%

フランス

五四%

四四%

スペイン

一九%

四三%

イタリア

一六%

一一%

ドイツ

〇五%

〇五%

他の諸国

日本を例外とし

植民地貿易が總貿易の重要部分

る部分を示している。日本及びフランスは植民地に対し極

端な排他的政策を採っているかのであるが、それにも拘らず植民地貿易は總

貿易の一部を占むるに過ぎない。かゝる事實は貿易上の優地よりする植民

地領有の主張の根據なきことを示すものであると今日も述べている。

六、門戸開放の問題

以上四項目にわたるワトドの見解は、その結論の基礎に門戸開放が当然

として前提されてゐるものと見做すべし。何故なら、領

土の所有乃至政治的支配といふことが、土地への移民の教との關係に於

いて重要である。移民の流氷を決定する要因は植民地であるといふ事實に

よつて殆ど影響されないと主張しても、資本の流氷は政治的支配では

なくして経済的機会が決定的要因であると主張しても、更にまた植民地が

食料及び原料の供給地として重要であると主張しても、然し植民地の領有

が本國に対し何等かの排他的利益を與へるからば、かかる利益こそは領土

政治的支配を辯護する有力なる経済的理由となるからである。

門戸開放についてのワトドの所説は余り明快でないが、大略を紹介すれば次の如くである。

植民地に関しては門戸開放は決して稀ではないが、植民地における機会

の平等及門戸開放に関する最も重要な国際的協約は聯盟協約である。その

第三十三條は門戸開放を規定したのみならず、*Permanent Mandates*

Commission なる国際機関を組織し、植民地或は委任統治を信託された

國がその義務を果敢することとを監視することになっている。委任統治領に

はA B Cの三種あるが、Cを除けば何れも門戸開放が厳守されなければなら

ないことになっている。こうした規約にも裡ら不幾つかの委任統治領實

地には又各國が有利なる立場にあることは事実である。こうした差別の生

する一つの理由は臣委任統治に於ける規約の保留條項委任統治國は自
 り正当と思惟する條件の下に於て基本的なる公共事業等に施設をなすこと
 自由なるべしにあり、が首の理由は何等政策とは關係するものであつて、植
 民地と本國とを結ぶ種々の紐帯の正に自然的に築かれるものである。即ち
 これらの特權は植民地官吏や商社を以ての本國に結びつける處の商業的、政治
 的、感情的紐帯の上に築かれるものであつて、國語はこれらの内でも最も重
 要なものである。また為替關係即ち通貨同一の要素をなして居る。

要するに以下の見解によれば、植民地或は委任統治領に於ては原則
 として門戸開放が存在するのであつて、事實に於いて本國の差別的利益を
 得てゐるとしても、それは何れも政策的なものではなく、本國植民地、結ぶ
 自然的な紐帯の結果であつて正正を得るものといふのではありません。

七 植民地と通貨の問題

通貨難は植民地要求の強い根拠となつてゐるが、これは原料獲得の問題に關聯して、極めて重要な意義を持つてゐる。植民地や主要生産國が、生

産物の價格の暴落、通貨に悩んでゐたときに、またアメリカの棉花生産者

が國家の援助を受け、減産を實行してゐたときに、アビシニアの開拓者も

その然る地に新しく、棉花島を作ることと企て、いたのである。こうして、

植民地に供給するものが、持たざる國はそれを買う金を買たなかつたといふこ

とに歸因する。このことは通貨難の鬼地を作り出す植民地要求に對しては、

問題の根本的解決の手段は正常なる國際貿易の復活、大規模な國際貸借の

復活にあつて、植民地の所有は何等本質的解決を齎さないとして、次の如

く論じてゐる。

大戦前の国際貿易は、原料を供給した通常は外国資本の投下される處
 の原料供給と債務國と、原料を輸入し資本の輸出によって支拂はさるる高
 度工業と債權國という二つの天の南と北の上に踏まれていた。更に國際貿
 易上の他の重要要素は多边的な貿易体制が保たれてゐたといふことであ
 る。こうした國際貿易を維持する上には、互に必要ものは國際的を多边的
 貿易に和らぐ共通の要素として各國にわけて受容さるる處の交換の媒介物
 であつた。これは金本位制によつて與えられていた。そして製品を輸出國
 と原料の輸入國との間の絶えざる交換は資本が一國に集積することを防
 國際貿易の微妙な均衡を保持し得たのであつた。こうした微妙な機構の
 不具化は、大戦によつて更められ、この二つの均衡要素が消失し始めた。
 即ち工業國と原料生産國の間の均衡は破壊され、古い原料の生産者には

業化し、そしてこの新しい現象即ち債務国でもある処の工業國が出現した。例えは殆ど戦争は彼等から資本を奪つた。中欧諸國、南米諸國、印度、日本がそれであつた。その結果として生産力は高められ、戦後十年間は生産力の一大拡張時代を現出した。しかもこの時代は一面商品消費がいはゆる困難となりつゝある時代でもあつた。

同時に債権國は其の國際的役割を誤り、合衆國や、より低い程度に於いて佛蘭西もまた、資本は輸出したが、それと交換に商品を受取ることを止めた。こうした一方の交換は合衆國が以前の借款の利息を支拂うに足るだけの資本輸出を継続する間だけ可能であつたのである。

こうした事情にも抱き、一九二九年まで國際市場の硬直が表面化しなかつたのは大西洋を往復するアメリカ資本の流れが異常な流動性を有して、

上からである。しかるに不況の襲来と共に一度のアメリカ資本が引上げら
 れるや独逸の潜在的な経済的弱質は一挙に表面化した。独逸は借金によつ
 て莫大の産業施設、機械を建設したが、それらを維持し、それらを動か
 す下へは原料を買い求めに資本を見付けなければならなかつたのである。
 独逸の唯一の支拂手段は商品の輸出であつたが、当時英米佛の債権国自身
 製造品の処分と苦慮し、居る際であり、到底それを受容れることはな
 かりかつた。伊太利、日本、中改諸國の如きもその程度は低いが独逸と同
 様の困難に遭遇してゐたのであつた。

こととした世界経済状況の下に於いて國際貿易がその数量と價格に於いて
 大激減を来したことは当然であつた。債権國と債務國との間の一般均衡
 が大に乱れた。當然の結果として金本位制も崩壊せざるを得なかつた。金が借

務に於ては米押に流出するに及んで、債權國の利益を以て進行し、國際貿易

の決済を止め、金貨を使用することを禁止した。この制限が國際的を商

品の交換に如何に障礙となつたかは容易に理解され

自由通貨即ち受容性ある通貨が少くなり、また金の流動性が少くなるに

つれ、日銀押はいさ／＼、バータに頼るようになった。しかし大規模な

多面的なバータは各種の取引が一般的受容性をもつ共通の媒介物によつ

て行はれる限り可能であるが、管理通貨はこの機能を果し得なかつたので

ある。かくして為替管理は國際貿易額を減少せしめざるを得なかつたので

ある。通貨に上理を行はざるを得なかつた多くの國は新しい戦後型の列強即

ち工業化された債務國であつて原料の供給を他に仰がなければならぬ國

にである。過去に於いては彼等は欲する原料を公用の市場に比して、正常

を國際貿易の方法によつて買入れたのであつたが一九三一年以後はこの古い基礎の上に立つ國際貿易は強ど消滅してしまつたのである。

持たざる國の種々に政策は自國に於ける原料生産と向付くべき。今或

カコム、羊毛、低品位礦物の國家による開發、副産物の利用、研業部

の利用等自給への努力が辨われた。これと共に自らを管理通貨が

換手段として受容される地域の擴大を希望した。この一は初め我々

植民地問題に突當るのである。

通貨難、購買力不足が植民地問題の根柢に擴大はつてゐることは以上

述べた通りがしかし植民地の移讓は状況の緩和には強ど役立たないでこの

今まで我々が發見して有ける事例は市場としての植民地の非重要性

を露骨に供給者としての非重要性を示してゐる。かくて一片の領土の

は全然経済の問題には觸れな^い処の問題である^と云は^るを得^ない
 がフートの所論の^大要と^其の^結論^とある。要するに^通貨^の見^地よりして^も
 植民地の所有は^其の^経済^的意^義が^乏しい^というのである。

島村 技官